

平成27年度 輸出戦略実行事業
FSMA部会における調査報告書
【P.FSMAメールマガジン登録時アンケート調査】

平成28年2月

農林水産省

(委託先:株式会社野村総合研究所)

注意事項・免責事項

注意事項

- 本報告書は輸出戦略実行委員会FSMA部会で討議され、作成されたものです。
- 本事業は、農林水産省の委託により、株式会社野村総合研究所が実施したものであり、本報告書の内容は農林水産省の見解を示すものではありません。

免責事項

- 農林水産省及び委託事業者である株式会社野村総合研究所とその関連会社は、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害及び利益の喪失については、原因の如何にかかわらず、一切の責任を負うものではありません。これは、たとえ、農林水産省及び委託事業者である株式会社野村総合研究所とその関連会社がかかる損害の可能性を知らされていた場合も同様とします。
- 本報告書の記載内容、情報については、その正確性、完全性、目的適合性等を保証するものではありません。農林水産省及び委託事業者である株式会社野村総合研究所とその関連会社は、本報告書の論旨と一致しない他の資料を発行している、または今後発行する可能性があります。

アンケート結果からの示唆（まとめ）

■ 0. 回答者の状況（≒本アンケートからの示唆の前提条件）

- アンケートの回答者のサンプル数は222件
- 回答の内訳は、製造業（食料品）が最も多い約63%、次いで、卸・小売が約13%
- 製造業（食料品）の約92%が食品輸出を実施しており、卸・小売は約41%が輸出を実施

■ 1. 回答者の米国輸出状況について

- 製造業（食料品）の約80%が米国への食品輸出を実施しており、卸・小売の38%が米国への輸出を実施
- 米国への輸出を増加させたいと考えている回答者は全体の60.5%

■ 2. FSMAの認知度

- “具体的な内容まで理解している”という回答者は5%に過ぎず、一方で、“あまり知らない”・“全く知らない”という回答者が過半数を超えている
- 米国への輸出実績がある事業者の半数は、FSMAについて“具体的な内容”もしくは“ある程度の内容”を理解していると回答している

■ 3. FSMAへの対策有無

- 米国へ輸出を実施している事業者のうち、FSMAへの対策を未実施・わからないとする回答は68%となっている
- FSMAに関する認知・理解度合いの高さと、FSMAへの対応度合いには相関が見られ、認知・理解促進活動が、FSMAの対応進展に寄与するものと考えられる

■ 4. 求められるFSMA支援策

- 支援策としては、“対応マニュアルの整備・活用”や“制度の日本語訳”といった関連情報の整備ニーズが高く、次いでセミナーや相談窓口といった情報提供・個別支援が求められている

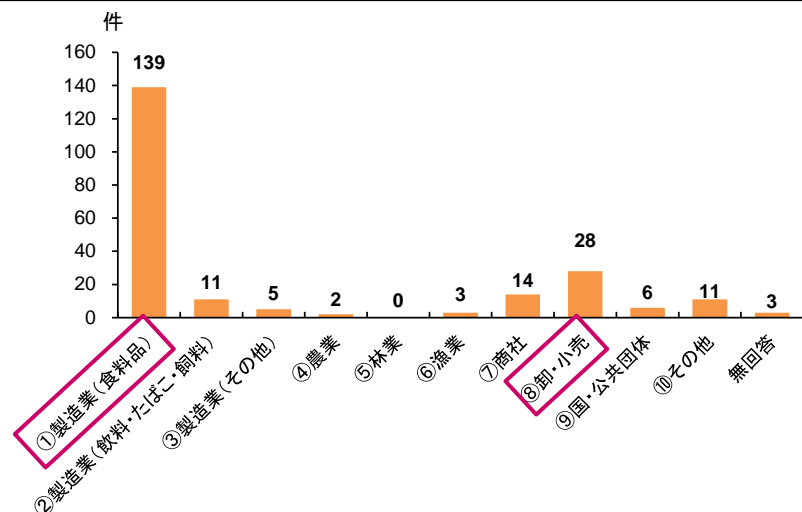
0. 回答者の状況(≒本アンケートからの示唆の前提条件)

アンケート回答者分布としては、**製造業(食料品)**からの回答が約63%、**次いで、卸・小売**の回答が約13%となっている

■ 取り扱っている商品としては、水産食料品や農産食料品、調味料や菓子類が多い

問1 貴社の業種を選択肢の中からお選びください。

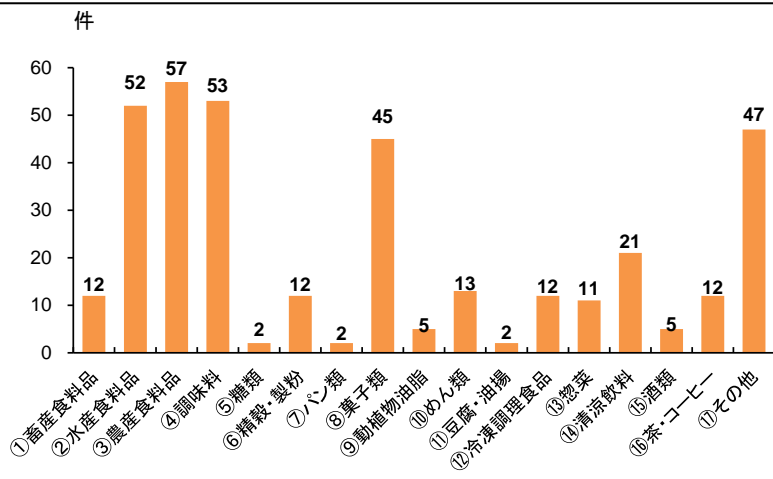
問1: 回答者分布



選択肢	件数	割合
①製造業(食料品)	139	63%
②製造業(飲料・たばこ・飼料)	11	5%
③製造業(その他)	5	2%
④農業	2	1%
⑤林業	0	0%
⑥漁業	3	1%
⑦商社	14	6%
⑧卸・小売	28	13%
⑨国・公共団体	6	3%
⑩その他	11	5%
無回答	3	1%
	222	100%

問1-1: 取り扱っている食品(上位3つまで)

※無回答除く



問1[1-1]-1 貴社で取り扱っている食品のうち、取扱金額が多い上位3品目まで(販売金額総額に占める割合が1割以上の品目)をお選びください。

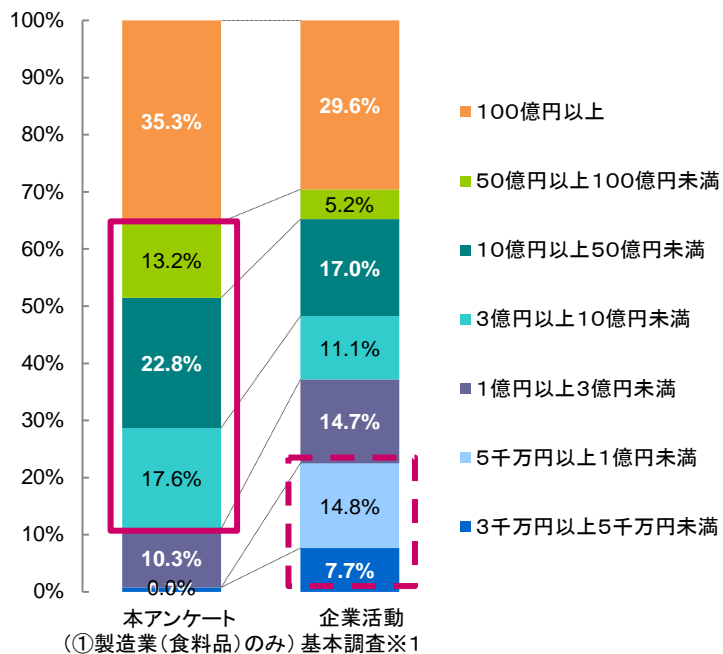
選択肢	件数	割合
①畜産食料品	12	3%
②水産食料品	52	14%
③農産食料品	57	16%
④調味料	53	15%
⑤糖類	2	1%
⑥精穀・製粉	12	3%
⑦パン類	2	1%
⑧菓子類	45	12%
⑨動物油脂	5	1%
⑩めん類	13	4%
⑪豆腐・油揚	2	1%
⑫冷凍調理食品	12	3%
⑬惣菜	11	3%
⑭清涼飲料	21	6%
⑮酒類	5	1%
⑯茶・コーヒー	12	3%
⑰その他	47	13%
	363	100%

0. 回答者の状況(≡本アンケートからの示唆の前提条件)

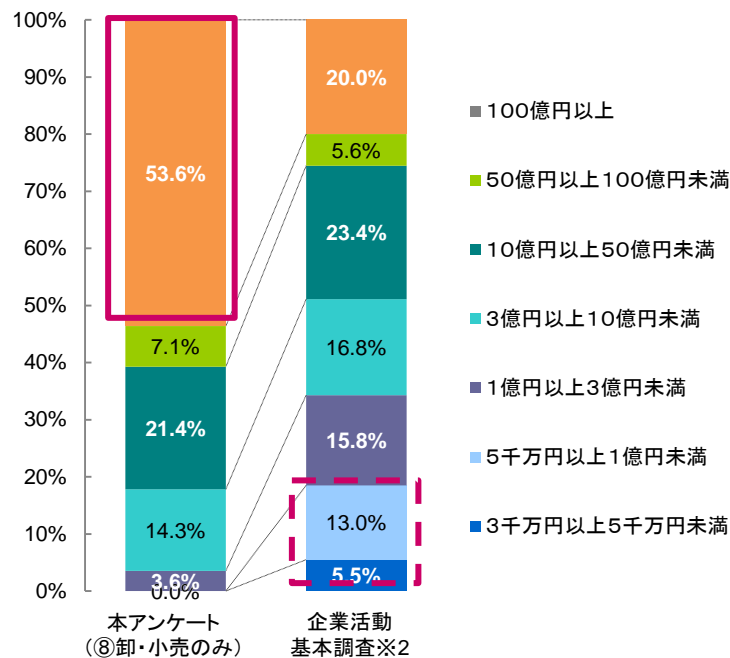
製造業(食料品)の回答分布は、国内事業者分布に比べて、売上3～100億円未満の割合が高い。卸売・小売業の場合は、売上100億円以上の大規模な事業者が多い

- 一方で、回答が少ない事業者は、製造業(食料品)も卸売・小売業も、売上規模1億円未満の層である

国内食料品製造業の分布と回答者の売上分布比較 ※無回答除く



国内卸・小売業の分布と回答者の売上分布比較 ※無回答除く



※1: 食料品製造業を利用
 ※2: 農畜産物・水産物卸売業、食料・飲料卸売業、飲食料品小売業の合計を利用

出所)
 FSMA登録時アンケート
 経済産業省「平成26年企業活動基本調査」より

0. 回答者の状況(≡本アンケートからの示唆の前提条件)

製造業(食料品)の約92%が、海外への食品輸出を実施しており、卸・小売では、約41%が海外への食品輸出を実施している

業種別への海外輸出有無

※無回答除く



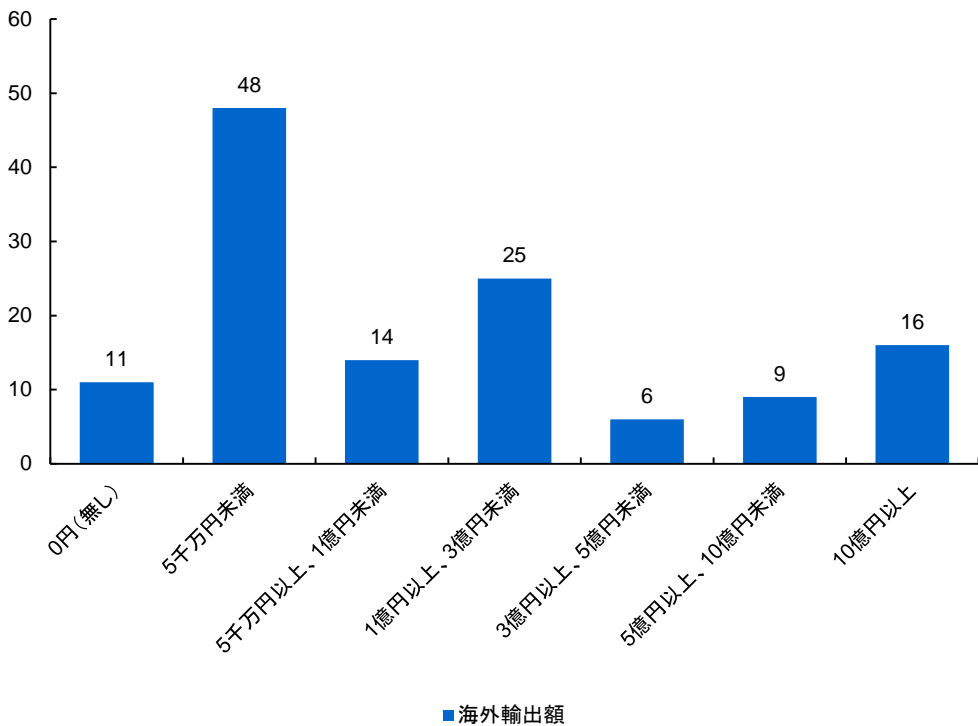
	海外輸出あり	海外輸出なし	回答者計
①製造業(食料品)	118	11	129
②製造業(飲料・たばこ・飼料)	10		10
③製造業(その他)	4	1	5
④農業	2		2
⑥漁業	1	1	2
⑦商社	13	1	14
⑧卸・小売	11	16	27
⑩その他	1	7	8

0. 回答者の状況(≒本アンケートからの示唆の前提条件)

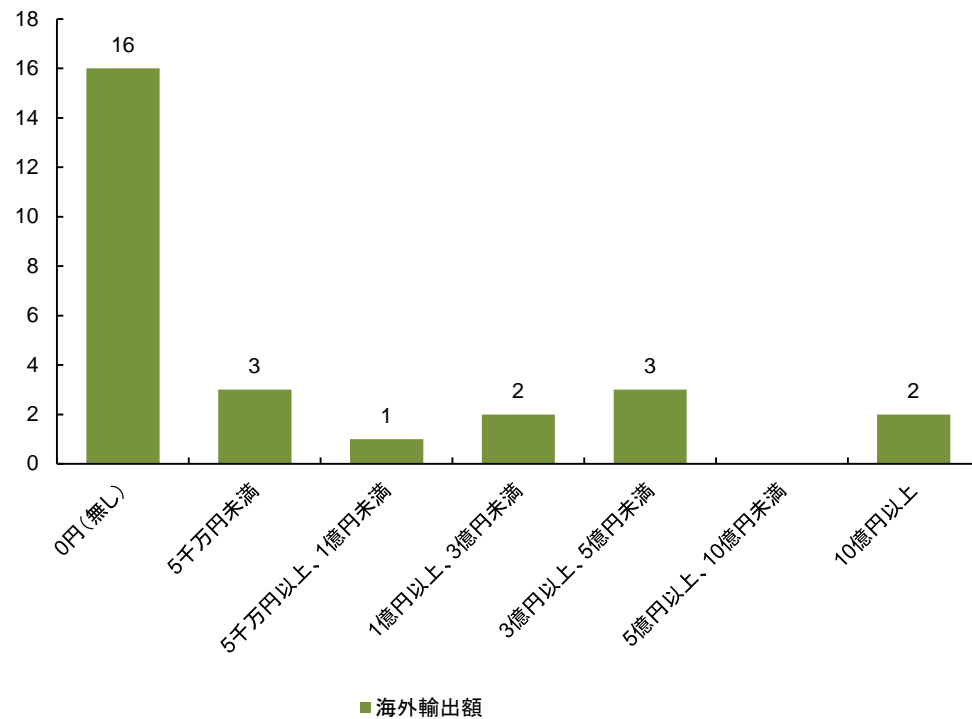
参考)

製造業(食料品)と卸・小売の海外輸出額別 回答者分布

製造業(食料品)



卸・小売



1. 回答者の米国輸出状況について

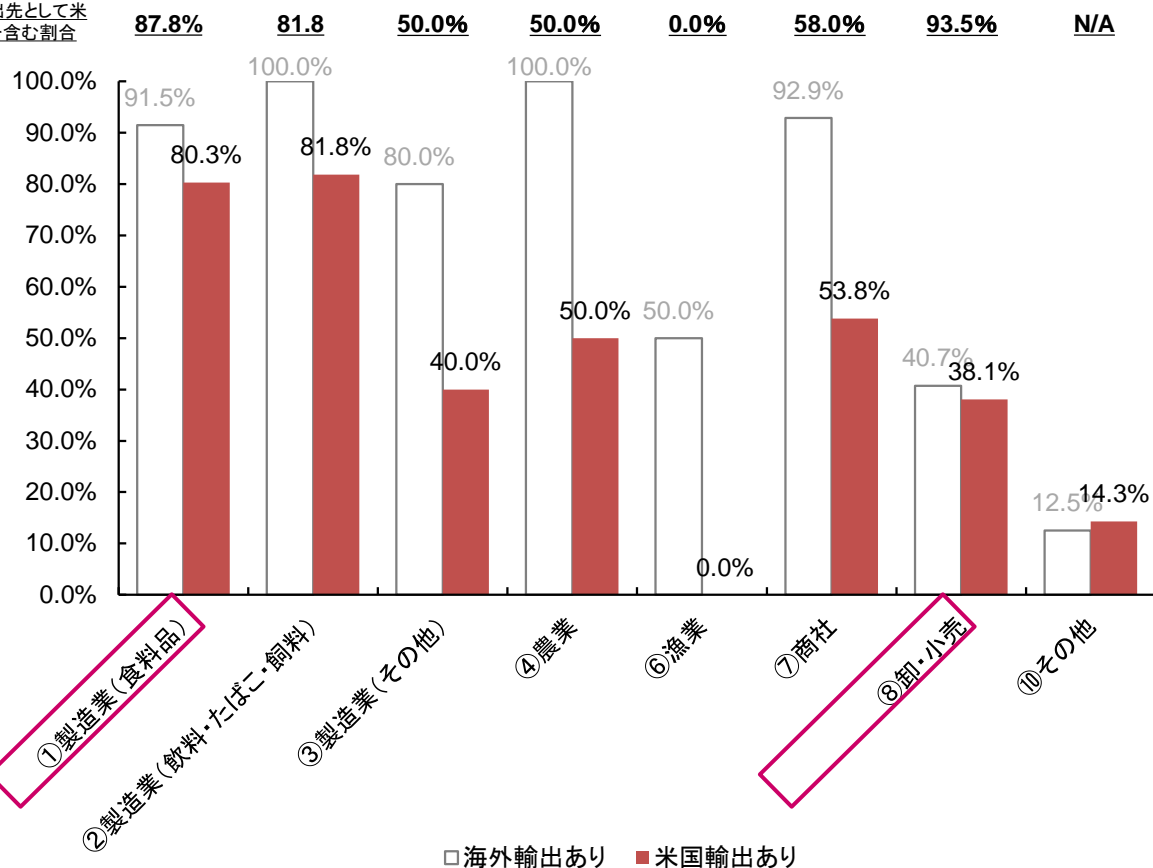
回答した製造業(食料品)の約80%は、米国への食品輸出を実施しており、卸・小売では、約38%が米国への輸出を実施している

■ 回答した事業者のうち漁業については、米国への食品輸出をしているという事業者はいない状況であった

業種別への海外輸出、米国輸出有無

※無回答除く

輸出先として米国を含む割合



	米国輸出あり	米国輸出なし	回答者計
① 製造業(食料品)	98	24	122
② 製造業(飲料・たばこ・飼料)	9	2	11
③ 製造業(その他)	2	3	5
④ 農業	1	1	2
⑥ 漁業	0	3	3
⑦ 商社	7	6	13
⑧ 卸・小売	8	13	21
⑩ その他	1	6	7

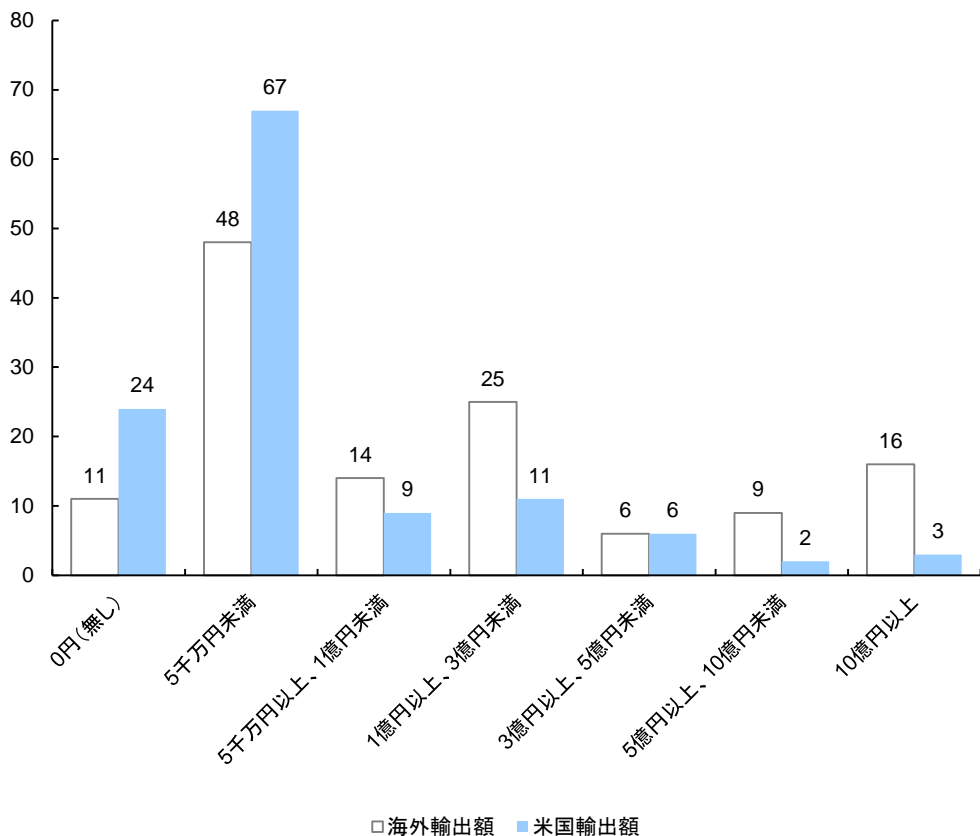
1. 回答者の米国輸出状況について

参考)

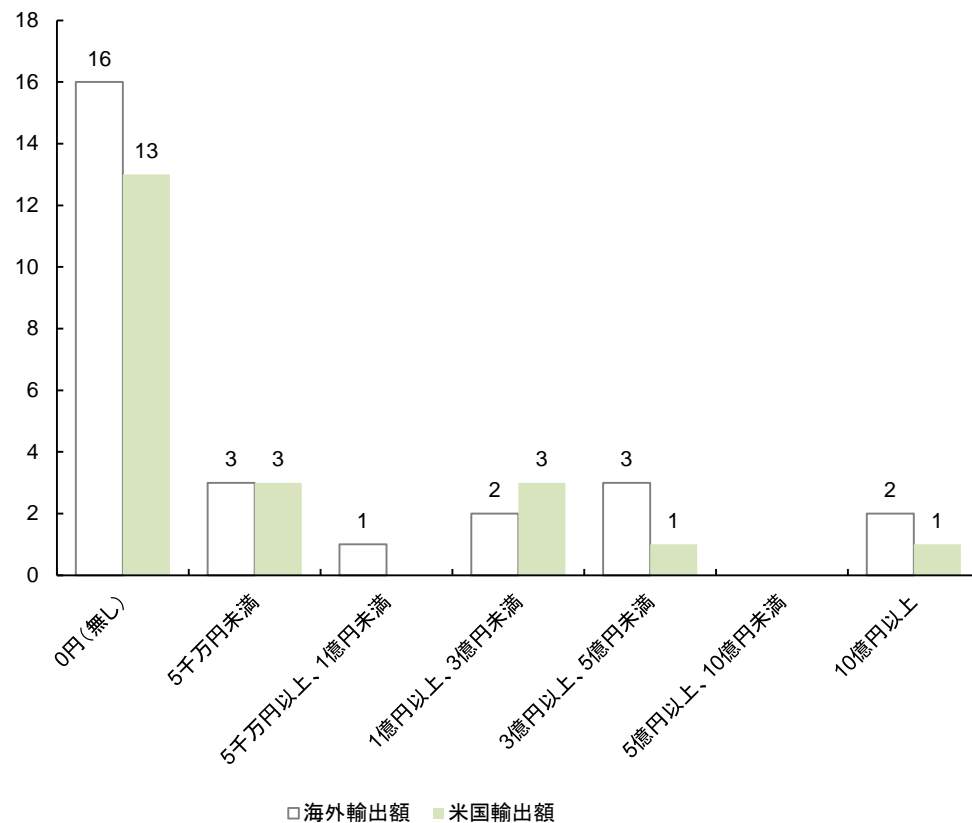
製造業(食料品)と卸・小売の米国輸出額別 回答者分布

■ 製造業(食料品)や卸・小売には、米国の輸出総額が年間10億円を超える事業者も回答者として含まれている

製造業(食料品)



卸・小売



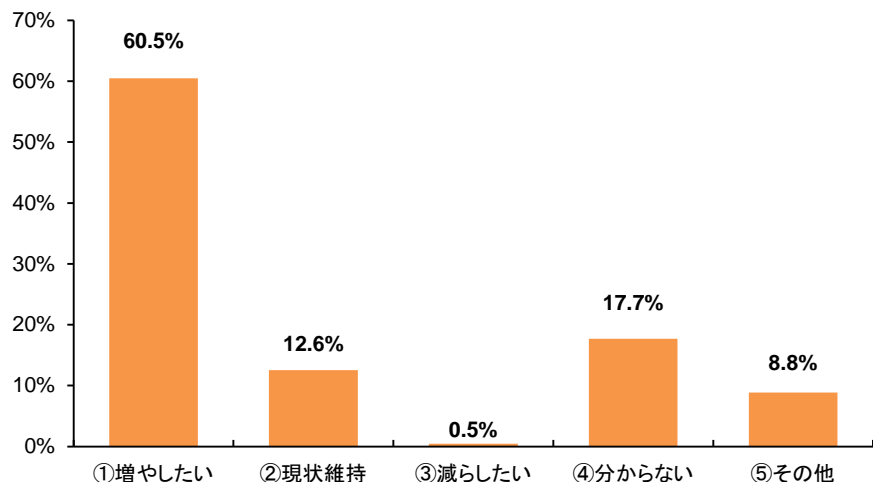
1. 回答者の米国輸出状況について

回答者の約61%が、米国への輸出を増加させたいと考えている

業種別に見ても、多くの業種で過半数が現状維持もしくは輸出の増加を考えている

問8: 今後の米国への輸出方針

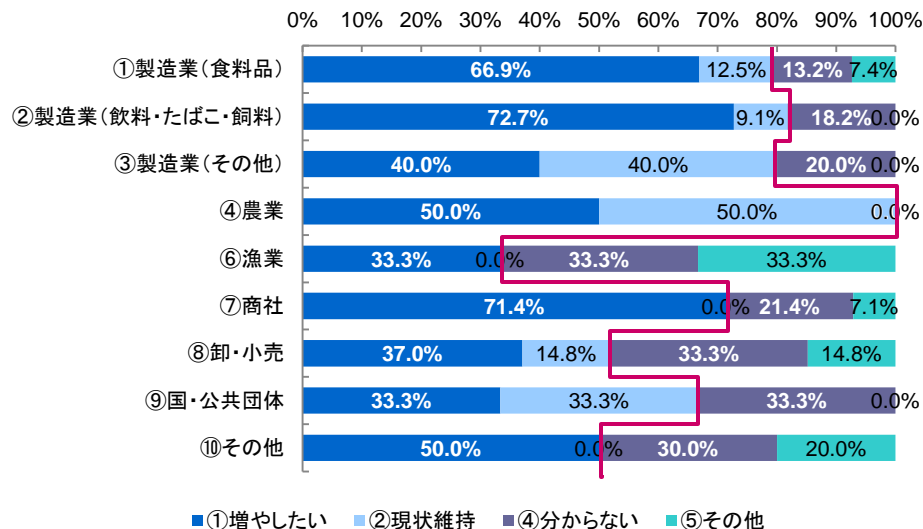
※無回答除く



選択肢	件数	割合
①増やしたい	130	60.5%
②現状維持	27	12.6%
③減らしたい	1	0.5%
④分からない	38	17.7%
⑤その他	19	8.8%
	215	100%

業種別にみた今後の米国への輸出方針

※無回答除く



	①増やしたい	②現状維持	③減らしたい	④分からない	⑤その他	回答者計
①製造業(食料品)	91	17	18	10	136	91
②製造業(飲料・たばこ・飼料)	8	1	2		11	8
③製造業(その他)	2	2	1		5	2
④農業	1	1			2	1
⑥漁業	1		1	1	3	1
⑦商社	10		3	1	14	10
⑧卸・小売	10	4	9	4	27	10
⑨国・公共団体	1	1	1		3	1
⑩その他	5		3	2	10	5

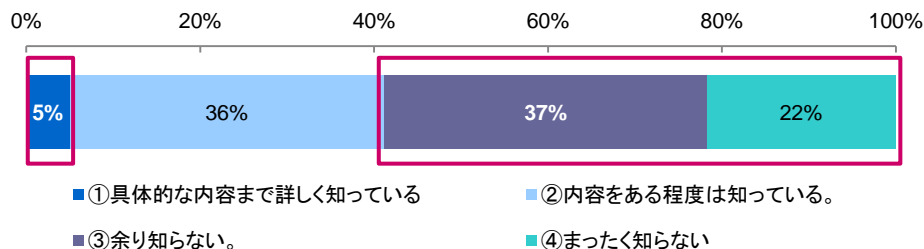
2. FSMAの認知度

“具体的な内容まで理解している”という回答者は5%に過ぎず、一方で、“あまり知らない”・“全く知らない”という回答者が過半数を超えている

- 米国への輸出実績がある事業者の半数は、FSMAについて“具体的な内容”もしくは“ある程度の内容”を理解していると回答している。
- ただし、“FSMAについて具体的な内容まで理解している”としたのは7.1%であり、具体的な情報発信についても引き続き実施して行くことが必要であると想定される

問4:FSMAについての理解

※無回答除く

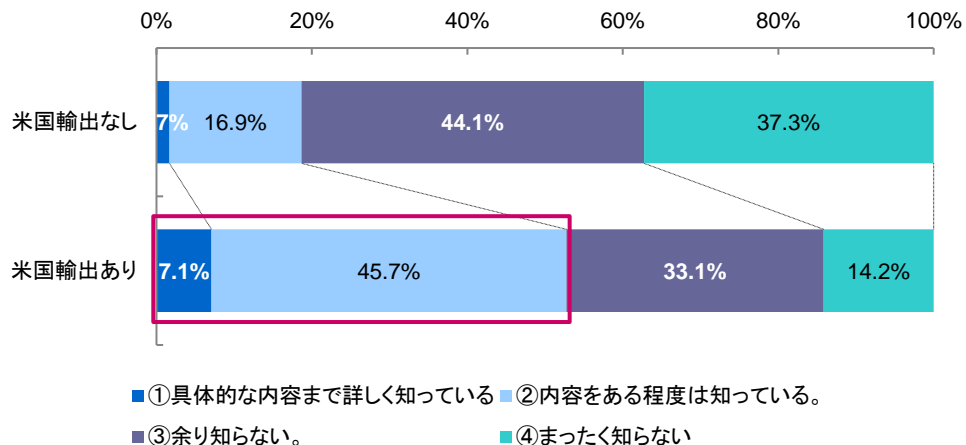


FSMAについてどの程度ご存知でしたでしょうか？

選択肢	件数	割合
①具体的な内容まで詳しく知っている	11	5%
②内容をある程度は知っている。	80	36%
③余り知らない。	82	37%
④まったく知らない	48	22%
合計	221	100%

問4:FSMAについての理解(米国への輸出実績別)

※無回答除く



	米国輸出なし	米国輸出あり
①具体的な内容まで詳しく知っている	1	9
②内容をある程度は知っている。	10	58
③余り知らない。	26	42
④まったく知らない	22	18
合計	59	127

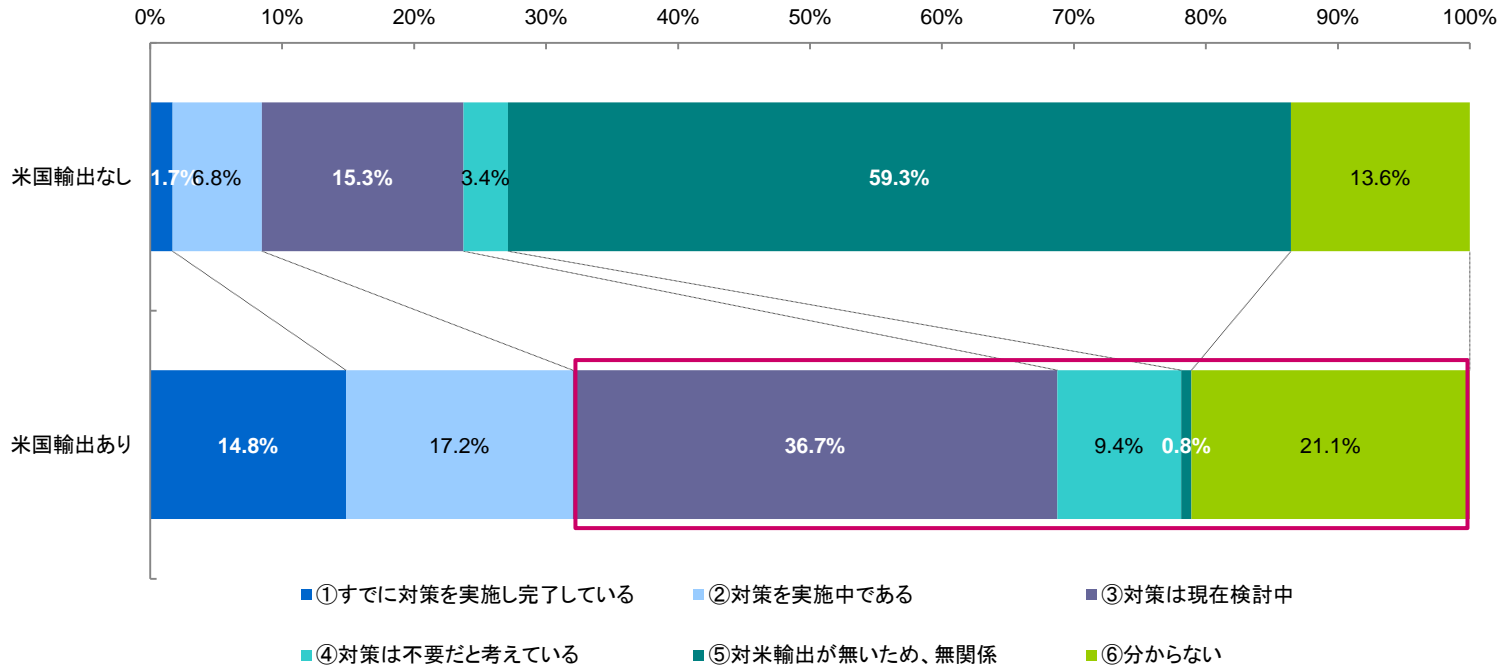
3. FSMAへの対策有無

米国へ輸出を実施している事業者のうち、FSMAへの対策を実施できていない・わからないという割合は、約68%となっている

■ 米国へ輸出を実施している回答者のうちFSMAへの対策が完了しているとする割合は約15%に留まる

問6:FSMA対策の実施状況

※無回答除く



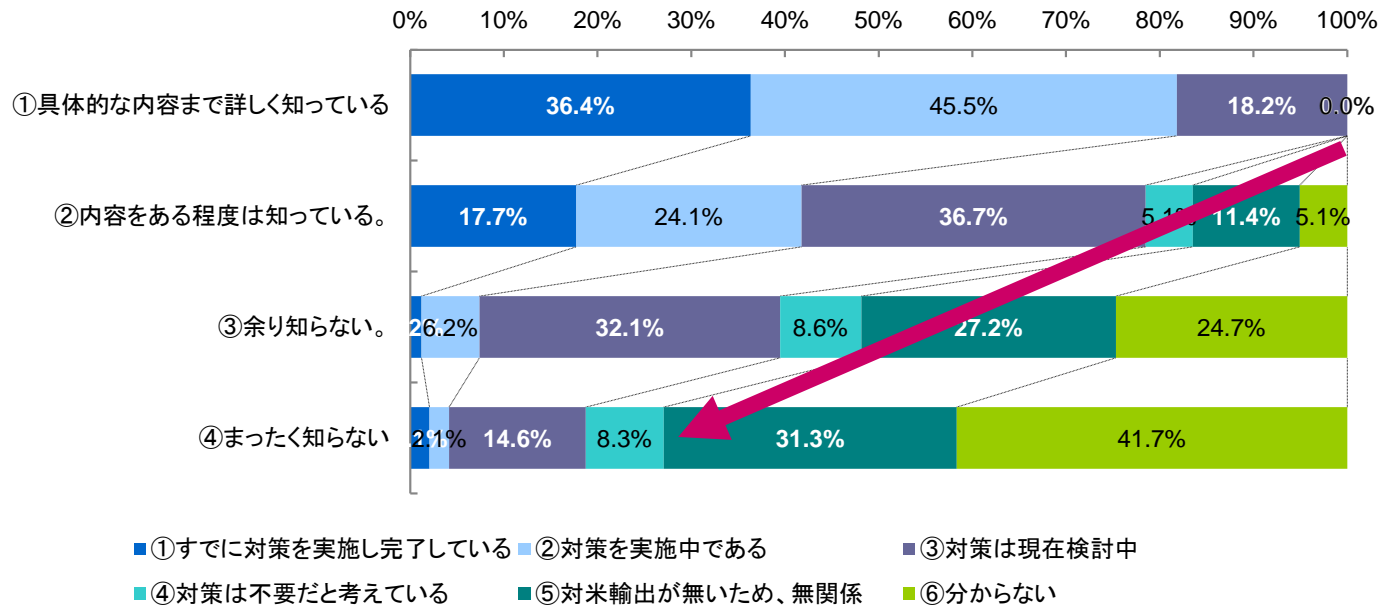
	①すでに対策を実施し完了している	②対策を実施中である	③対策は現在検討中	④対策は不要だと考えている	⑤対米輸出が無い場合、無関係	⑥分からない	回答者計
米国輸出なし	1	4	9	2	35	8	59
米国輸出あり	19	22	47	12	1	27	128

3. FSMAへの対策有無

FSMAに関する認知・理解度合いの高さと、FSMAへの対応度合いには相関が見られる 引き続きの認知・理解促進活動が、FSMAの対応進展に寄与するものと考えられる

FSMAの認知度別 FSMAの対応状況

※無回答除く



	①すでに対策を実施し完了している	②対策を実施中である	③対策は現在検討中	④対策は不要だと考えている	⑤対米輸出が無い場合、無関係	⑥分からない	回答者計
①具体的な内容まで詳しく知っている	4	5	2	0	0	0	11
②内容をある程度は知っている。	14	19	29	4	9	4	79
③余り知らない。	1	5	26	7	22	20	81
④まったく知らない	1	1	7	4	15	20	48

※無回答は集計から除外している

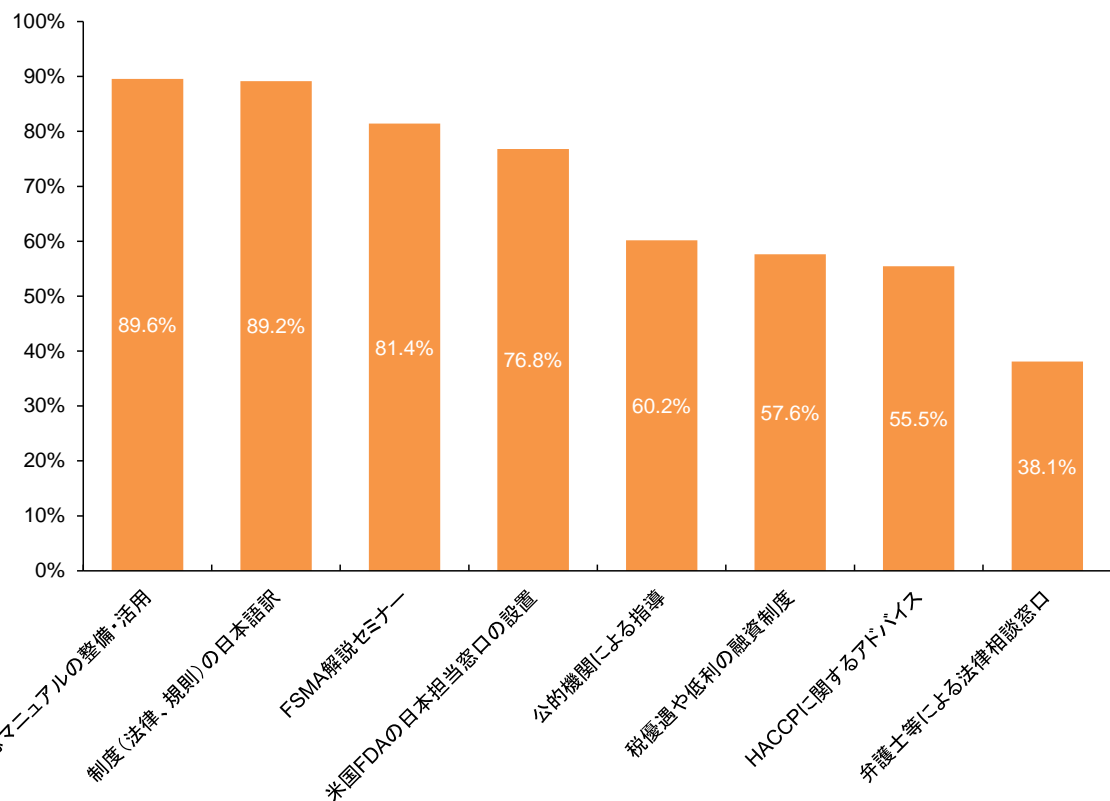
出所)FSMA登録時アンケートより

4. 求められるFSMA支援策

支援策としては、“対応マニュアルの整備・活用”や“制度の日本語訳”といった関連情報の整備のニーズが高く、次いでセミナーや相談窓口といった情報提供・個別支援が求められている

問10: 米国向け輸出拡大やFSMA対応を進める際に必要性を感じる支援策

※無回答除く



	選択肢			合計	
	①必要性を感じる	②不要	③どちらとも言えない	割合	件数
対応マニュアルの整備・活用	89.6%	3.3%	7.1%	100.0%	211
制度(法律、規則)の日本語訳	89.2%	2.4%	8.5%	100.0%	212
FSMA解説セミナー	81.4%	1.9%	16.7%	100.0%	210
米国FDAの日本担当窓口の設置	76.8%	4.3%	19.0%	100.0%	211
公的機関による指導	60.2%	7.1%	32.7%	100.0%	211
税優遇や低利の融資制度	57.6%	11.9%	30.5%	100.0%	210
HACCPに関するアドバイス	55.5%	13.7%	30.8%	100.0%	211
弁護士等による法律相談窓口	38.1%	14.8%	47.1%	100.0%	210